

1 シンガポールの観光政策

シンガポール事務所

シンガポール政府は、1965 年の独立以降、他のアジア諸国に先んじて、観光産業の振興に積極的に取り組んできました。狭小な国土で天然資源がほとんどなく、人口の少なさからも内需を中心とした経済活動を期待できないシンガポールにおいて、多くの雇用や消費を生み出す観光産業は、重要な産業のひとつです。わずか数十年間でシンガポールが目覚ましい経済成長を成し遂げる一翼を担った観光政策について、クリアからブリーフィングを行いました。

1 シンガポールの観光産業の現状

2012 年のシンガポールへの来訪者数は 1,440 万人（日本への来訪者数は 835 万人）、観光収入は S\$230 億で、国内総生産の約 7% に達する勢いです。2008 年の金融危機による世界的な不況時はシンガポールも例外ではなく影響を受けましたが、2010 年以降は 3 年連続で前年比増を続けています。



特に経済成長の著しいインドネシアや中国からの来訪者の伸びが著しく、日本からの来訪者数も 2010 年のマリーナ・ベイ・サンズ及びセントーサの開業以降、毎年前年比 2 桁増となっています。

クリア職員がブリーフィングを行う様子

2 シンガポール政府観光局（STB）について

シンガポール政府機関（以下「STB」）はシンガポールの経済成長の牽引役として有望な観光業を発展させるべく、通商産業省の管下に 1964 年に設立された法定機関です。意思決定機関である理事会の下に、MICE やイベント誘致を担当するビジネストラベルグループや世界 20 か所に海外事務所をもつ国際業務グループなど、事務組織として 6 つのグループが設けられています。

3 STB の戦略・構想

現在のシンガポールにおける観光振興は、2005 年に策定された 10 年間の長期計画「ツーリズム 2015」と 2012 年に策定された補完政策「ツーリズムコンパス」に基づき進められています。これらの計画は、それまで主なターゲットであった欧米・日本に加え、中国・インドなどの新興国から観光客を誘引することを目的に戦略が立てられています。

注目すべき取り組みの 1 つとして「Your Singapore」キャンペーンがあります。「シンガポールは旅行者を一番に考えている。シンガポール旅行で、完璧かつ個性的な体験をしてもらいたい」というメッセージが込められたこの事業は、個人旅行が増加する中、個人旅行

の満足度向上に力点が置かれました。それまでの旅行会社や広告会社と連携したプロモーションを実施する方法から、新しいウェブサイトの創設、検索エンジンサイトの情報の整理、フェイスブック・ツイッターに代表されるSNSの充実化などの情報発信にシフトしました。

4 STB の取り組み

STB が重点項目としているものの1つ目に、MICE 産業の振興があります。多くの集客効果が見込まれ、訪問客の消費傾向が高く、経済効果や地域の活性化など多大なメリットを持つといわれる MICE 振興のために、財政的・非財政的な支援を長期的に行っています。その結果、2011 年にはシンガポールは5年連続で都市別の国際会議開催件数で首位となり、国別でも初めて1位に浮上しました。2012 年も首位を維持し、世界で行われる国際会議の9.5%がシンガポールで行われました。

2つ目は医療観光の振興です。シンガポールは1980年代から、インドネシア・ブルネイ・マレーシアなど近隣諸国の富裕層を中心に、私立病院のみならず、公立病院でも、外国人患者への医療サービスの提供を行っています。2008年時点での医療観光は64.6万人（患者約37万人、患者の随行者約27.5万人）とも言われており、実にシンガポール国民の13%に相当する数が訪れていることとなります。STB は経済開発庁及び国際企業庁と協力して「シンガポールメディスン」という政策を打ち出し、最先端の医療サービスの提供することで、周辺国との差異化を図っています。

3つ目は継続的な観光資源の開発です。2008年の世界最大級観覧車シンガポールフライヤー、2010年のマリーナ・ベイ・サンズとリゾートワールドセントーサの開業に続き、2012年にはシンガポール最大の植物園ガーデンズバイザベイ、世界最大級の水槽を有する水族館マリンライフパークが開業されるなど、休みなく観光資源の開発が進められています。

5 所感

シンガポールには、広大な自然や歴史的建造物などの観光資源がないにも関わらず、年間1千万人以上の来訪者を迎える有数の観光大国となったのは、STB を中心に官民一体となって尽力してきた結果です。物価高が問題視されるようになった中、今後シンガポールの観光業が持続的な成長を続けていけるかは、従来からの優位性に加え、新しい付加価値をいかに生み出していくかに懸かっています。

都市国家であり、政府主導で都市開発を含む大胆な観光資源の開発を実現できるシンガポールと、日本の自治体とでは社会的システムの違いはあるものの、近隣国を含む世界中から観光客を惹きつけ、観光業が経済成長の牽引役となっているシンガポールの状況を鑑みると、戦略的なシンガポールの観光政策は日本の自治体にも大いに参考となるものと考えられます。

(宇佐所長補佐 宮崎県派遣)